CDP シティ：
自治体の環境情報開示

2022年2月22日

CDP Worldwide-Japan

山下　恵理子

DISCLOSURE INSIGHT ACTION

CDPシティとは

CDPは2000年に設立された国際的な環境非営利組織であり、人々と地球にとって健全で豊かな経済を保つことを目的に活動しています。

CDPは世界的な情報開示システムを運営しています。これにより、企業、都市・地域が環境影響を計測・管理することができます。

世界で最も包括的な自主的報告のデータにより、世界経済においてCDPは環境報告のグローバルスタンダードとなっています。

世界中の投資家、購買企業、政策決定者は、CDPのデータを活用し、情報に基づいた意思決定を行っています。

CDPシティとは

投資運用額**110兆ドル**を超える**590**を超える投資家

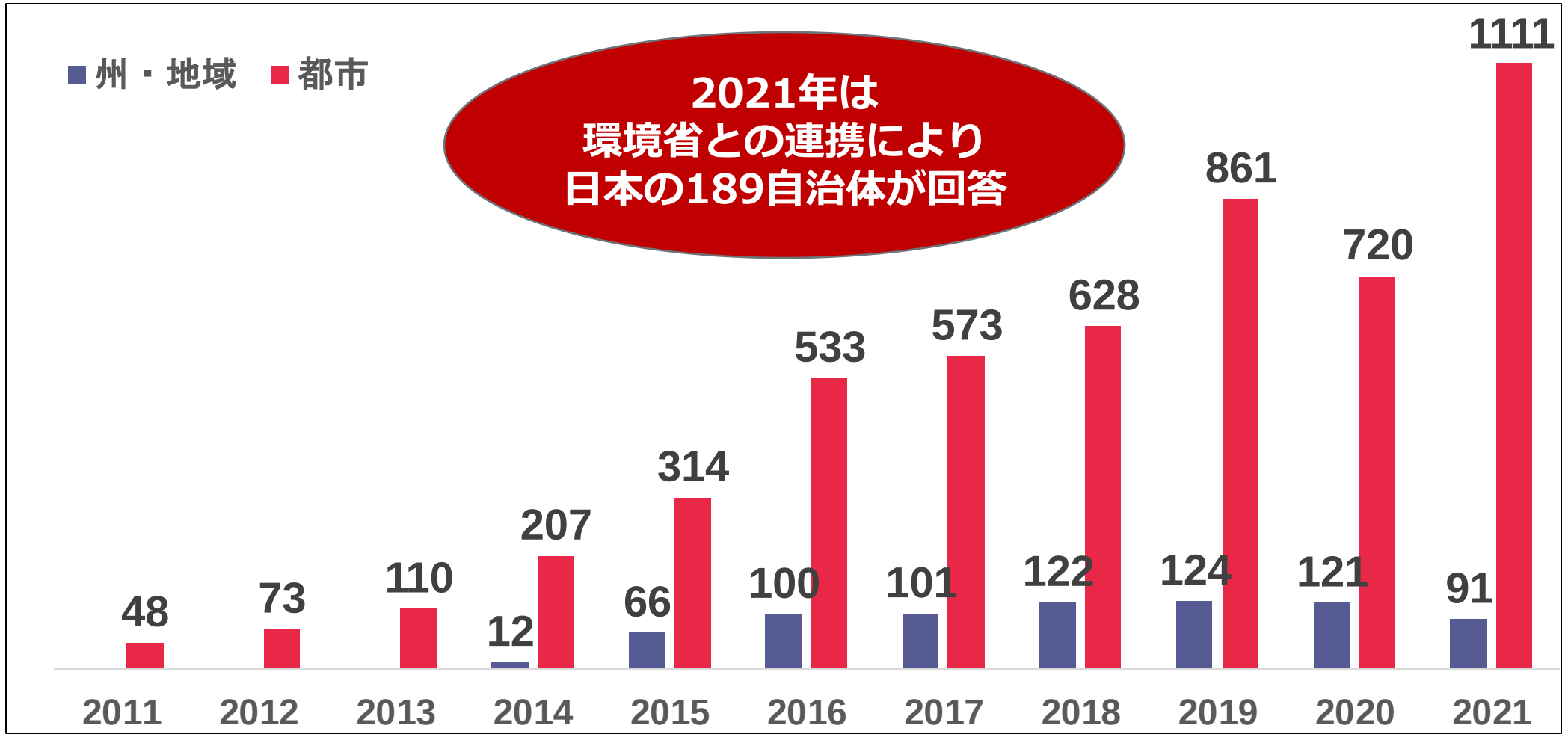
購買力**4兆ドル**を超える**200以上**のサプライチェーンプログラムメンバー

13,000社を超える企業（世界の時価総額の6割以上）からの回答

2020年度にはJapan500の**65%**が情報開示

1,000以上の都市自治体、**70**を超える州・地域が環境情報を開示

CDPに環境情報を開示する自治体は年々増加



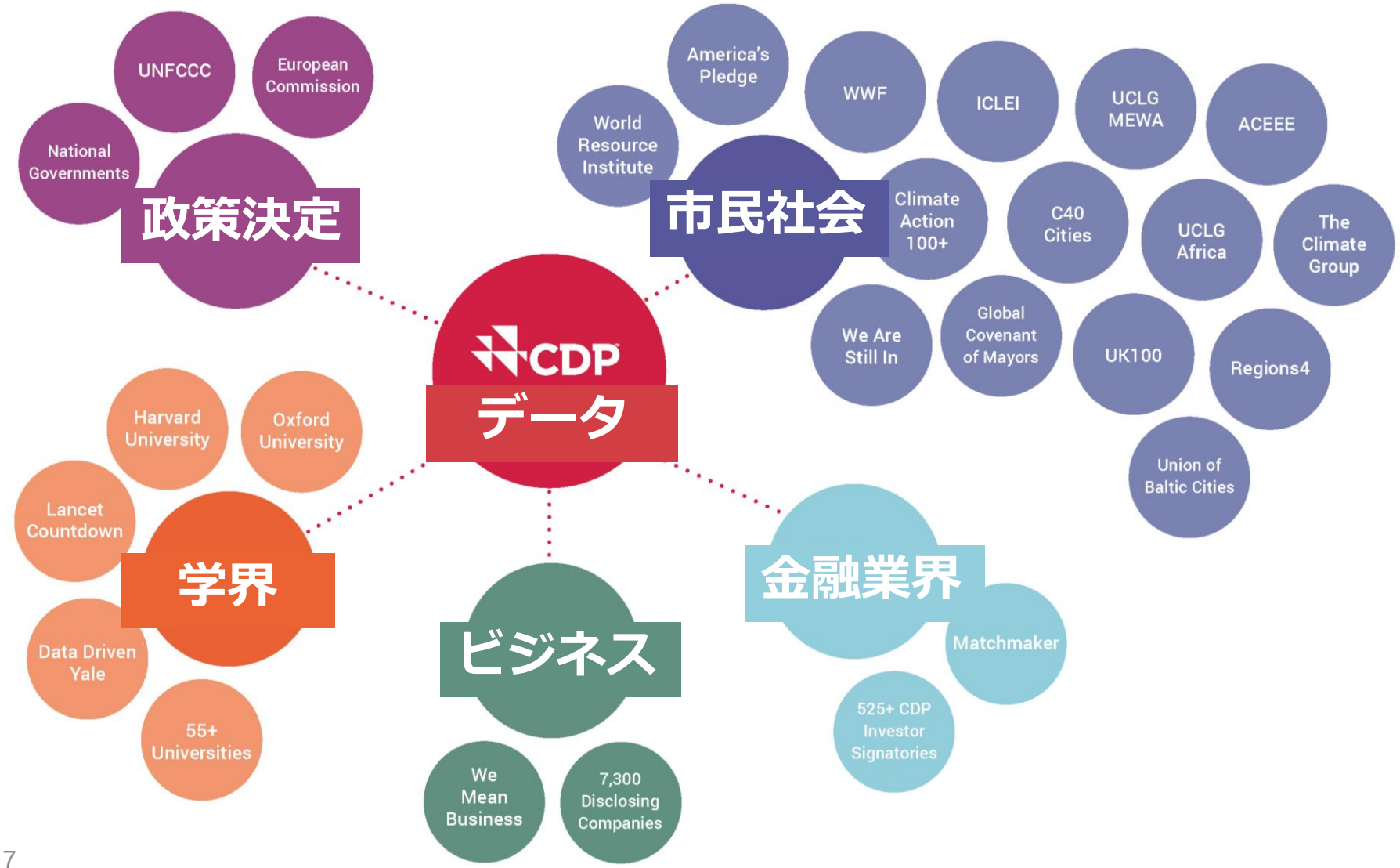
自治体の環境情報開示と気候変動対策

「**情報開示は、気候危機に対するグローバルな戦いにおいて最も強力なツールの一つであり、**その促進をすることで気候変動対策が進められています。毎年より多くの企業や自治体が、開示された情報を活用して気候変動対策を主導していることが最新のデータにより示されています。COP26で世界が認識したように、各国がその情報を活用することが成功の鍵となります。**透明性を高めて環境情報を報告することで、排出削減やレジリエンスの構築においてより野心的な目標を設定することに繋がり、気候変動対策を加速させることができるのです。（仮訳）」**

Michael R. Bloomberg
UN Special Envoy for Climate Ambition & Solutions
Founder of Bloomberg LP & Bloomberg Philanthropies
Global Ambassador for the Race to Zero & Race to Resilience Campaigns

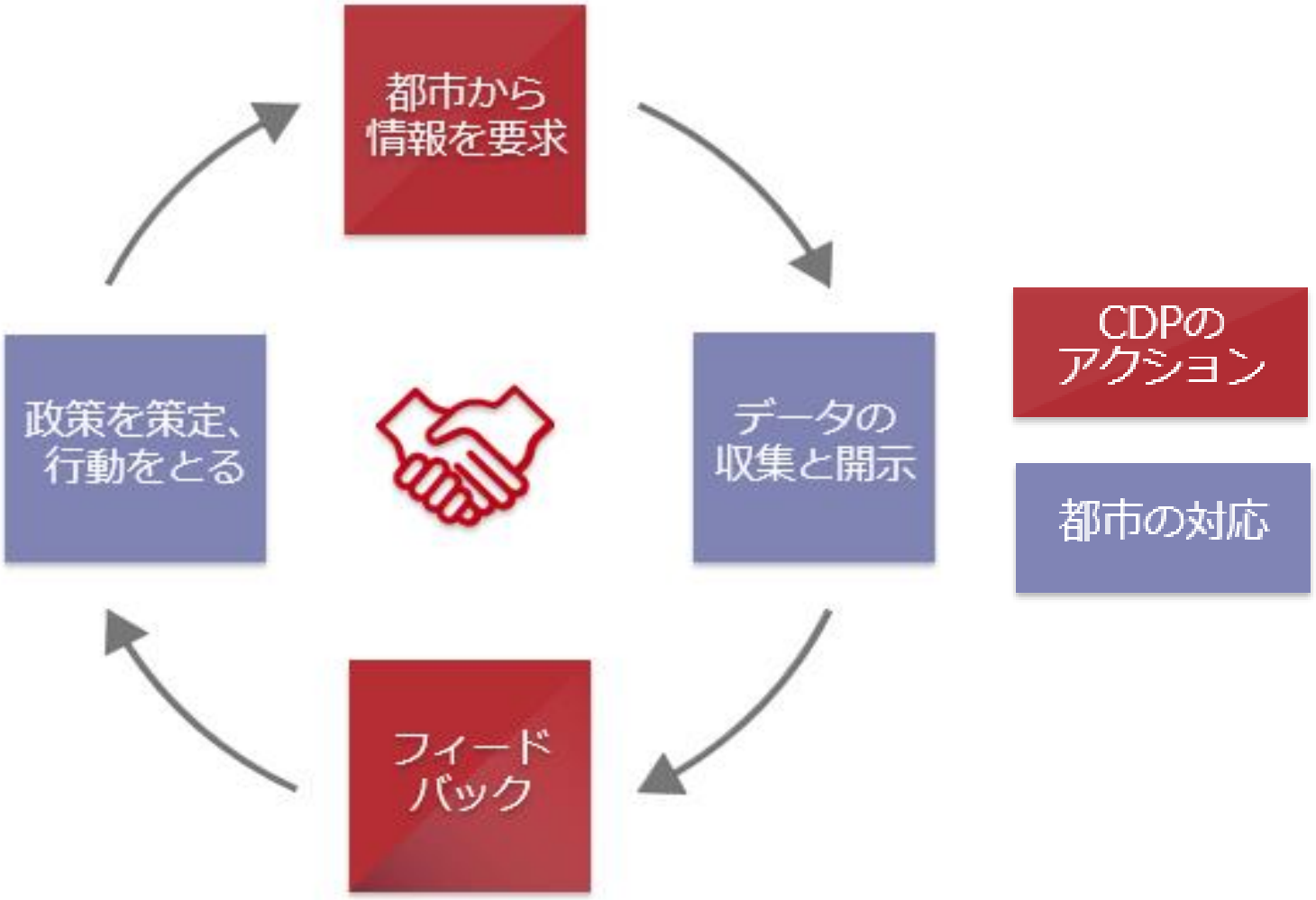
CDP DISCLOSER 2021

自治体の環境情報開示とそのデータが与える影響



- CDPのオープンポータルで公開される自治体の環境情報・データは、国際機関、投資家、政策決定、調査研究等に活用されている

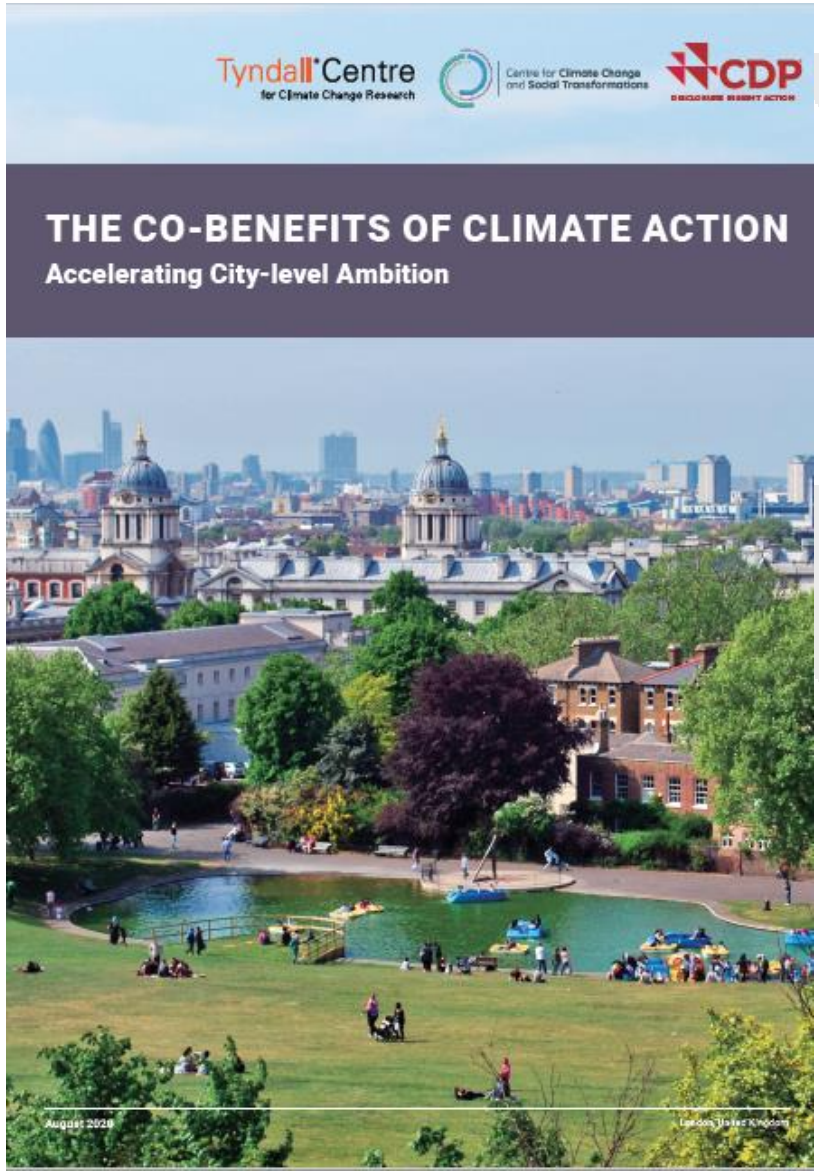
情報開示を通した自治体の気候変動対策の向上



- 開示サイクル及びフィードバック等を通じて気候変動対策の向上を支援

- 始めて開示した都市の33%が排出削減目標を有するのに対して、三回開示するとその割合が56%に上昇

気候変動対策のコベネフィット



- 排出量を削減し、脆弱性を減らす行動は、気候変動対策としてのベネフィット（利益）だけでなく、都市と市民にとって**複数のコベネフィット＊**を得ることができる

＊コベネフィットとは、一つの政策、戦略、または行動計画の成果から生まれる複数の分野における複数のベネフィット

＊＊CDPウェブサイトで事例を紹介（リンク）

CDPシティにおける自治体の情報開示

CDPシティ：CDP-ICLEI統一報告システムの活用

参加は任意で無料

日本語に対応

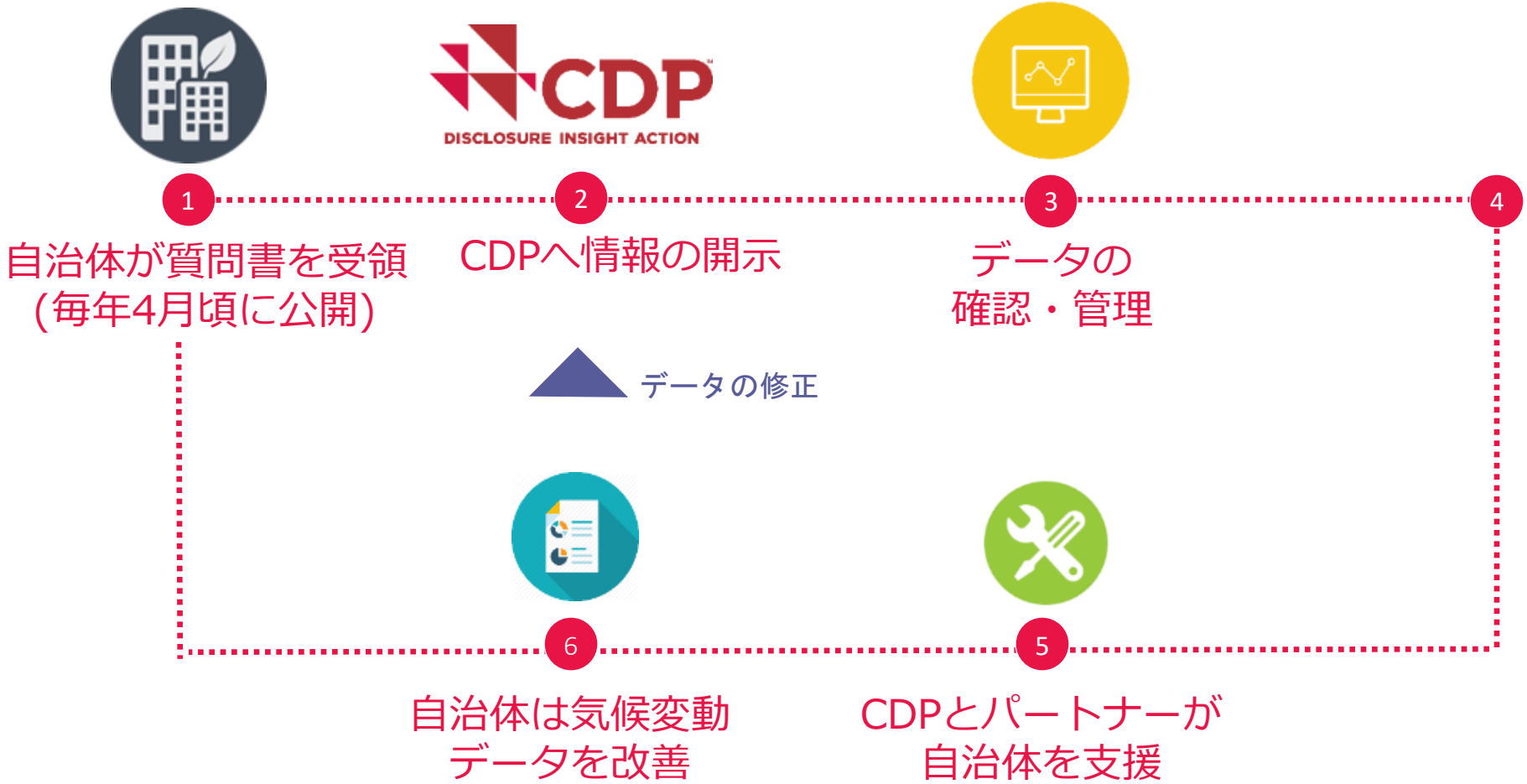
回答は埋められるだけ埋める形式

ガイダンス機能は充実

（公開／非公開は選択可能）

- 環境情報を一つの場所に統合
- CDPとICLEIにデータを自動的に共有
- 他の枠組み(GCoM、C40）との連携・対応
- システム内でイニシアティブの選択が可能

CDPシティ：データの報告プロセス/開示サイクル



各イニシアティブへの
データ共有・公開
（自治体が選択可能）

CDPシティ2021質問書の対象トピック

質問書のトピック	サブスコアカテゴリー
自治体詳細とガバナンス	適応と緩和の両方
気候関連の危険と脆弱性	適応
適応	適応
自治体全体の排出量	緩和
排出量削減	緩和
機会	適応と緩和の両方
エネルギー	緩和
輸送	緩和
食品	緩和
廃棄物	緩和
水セキュリティー	適応

CDPシティ2021質問書：水セキュリティに関する質問

気候関連の危険と脆弱性

- 2.1 貴自治体が直面している最も顕著な気候ハザードをリストアップし、これらが生じる可能性と結果、および、頻度と強度についての今後の変化予想を記入してください。気候ハザードの影響を受ける最も関連のある資産またはサービスも選択し、その影響の詳細を記入してください

適応

- 3.0 「気候ハザード」セクションで特定した気候変動による貴自治体のインフラ、サービス、市民および企業に対するリスクならびにそれらの脆弱性を低減するために講じている主なアクションについて説明してください。

CDPシティ2021質問書：水セキュリティに関する質問

上水道

- 14.0 貴自治体の上水道の水源をお答えください。
- 14.1 貴自治体の人口のうち、飲料水の供給を受けている人の割合(%)をお答えください。
- 14.2 貴自治体では、水セキュリティに対する何らかの現在または将来的重大リスクについて認識していますか? リスクの期間とレベルを特定してください。

（選択肢：水ストレスの増加、水不足の増加、水質の低下、不十分な/老朽化している上水道インフラ, 水価格の 高騰, 環境規制, 水需要の増加, 干ばつ, エネルギー供給問題, 市水の供給制限, 厳しい気候事象, 生態系脆弱性, 土地利用の変更, 汚染事故, 淡水域中のプラスチック濃度の増加,水関連の感染症／疾病, 不正な/未登録の水へのアクセス)

CDPシティ2021質問書：水セキュリティに関する質問

水管理

◥14.3 貴自治体が水セキュリティに対するリスクを軽減するために講じているアクションを選択してください。

(選択肢：保全の啓発および教育、保全インセンティブ、水使用制限、効率規制または基準、水計量、自治体水道水効率改修、上水道の多様化、既存の上水道インフラへの投資、屋外での非飲料水の利用、屋内での非飲用水の利用、流域の保全、雨水管理、自然に基づいた解決策、水リサイクル/再利用）

◥14.4 貴自治体には、公開されている水資源管理戦略がありますか。

開示から行動へ

CDPは、スコアリング基準をもとに、シティ質問書への各自治体の回答を評価します。また、パリ協定の目標に沿って積極的な行動をとっている自治体の気候リーダーに向けた道のりの進捗を確認します。

スコアバンド

情報開示
気候変動の影響の理解と、不足情報の認識にかかる道のりの開始段階にある自治体

Score: D

認識
気候変動の影響を認識、測定、報告する自治体

Score: C

マネージメント
気候変動の影響に対応し、回復力を高めるために行動をとる自治体

Score: B

リーダーシップ
野心的な気候行動目標を設定し、その目標を達成する自治体

Score: A

リーダーになるために

- 市長からの政治的コミットメント
- リスク評価
- 適応計画
- 自治体全体の温室効果ガス排出量インベントリ
- 自治体全体の行動計画
- 自治体全体の温室効果ガス排出量削減目標
- 企業との協働
- 自治体全体の再生可能エネルギー100%への目標
- 水セキュリティに対するリスク評価と行動
- 透明性の高い良質な環境情報を報告

CDP シティAリスト

- Aリストの都市数は2018年の43から2021年には95に増加
- 2021年、Aリスト入りとなった日本の自治体は、3都市：

  東京都、京都市、横浜市

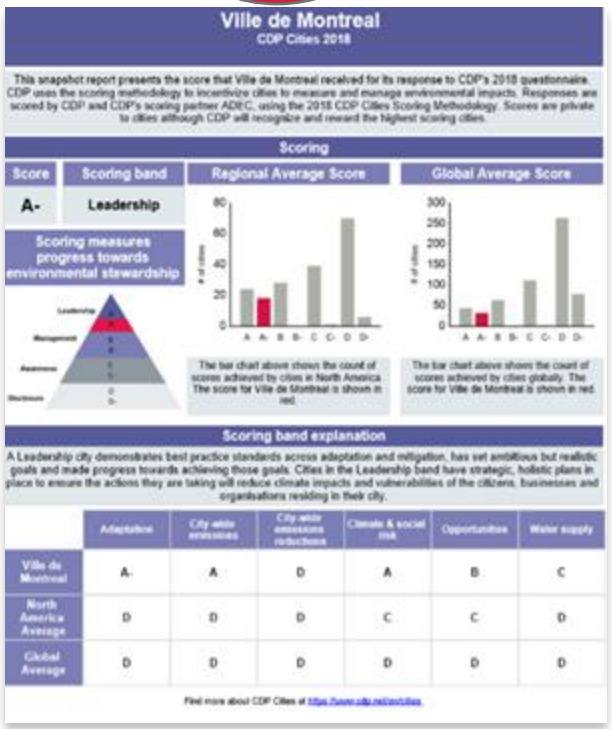
  **（各自治体のスコアはAリストを除いて非公開）

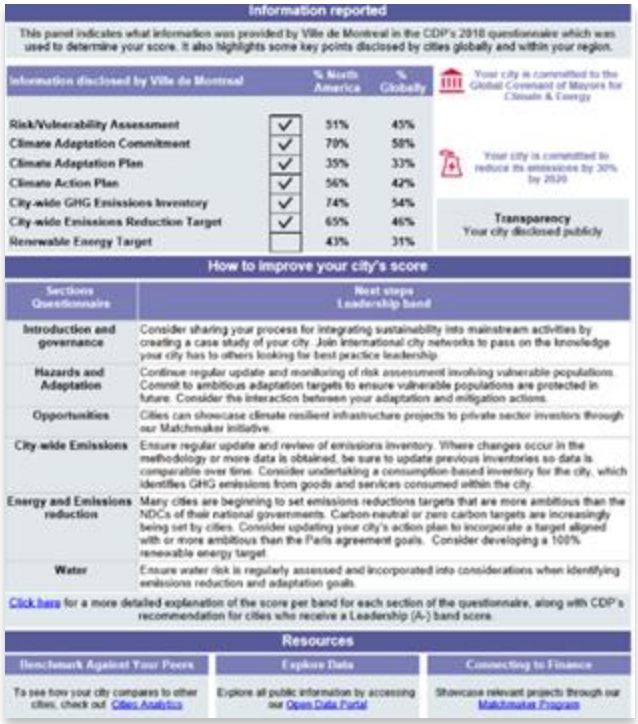
- Aリスト自治体表彰式の開催

  →録画リンク

CDPシティ：フィードバックレポート

- 自治体の回答に対し、スコアとフィードバックレポートを提供
- 地域の平均値との比較
- 得点の説明と改善のためのリソースの提供
- 日本語でレポートを提供





2021年度CDPシティの日本自治体回答結果

- 緩和策や排出削減目標にかかる情報開示が充実
- 認識される気候変動リスク上位：暴風雨、熱波、川の氾濫、地滑り
- 適応策の回答上位：キャンペーンと意識啓発、洪水マッピング、警告および避難システムを含む危機管理
- 今後はハイスコアを目指し、リスク評価や適応策の観点を含む、水セキュリティを始めとするセクター別取り組みの報告改善を期待
- 日本の自治体の39%は、持続可能性プロジェクトに関して企業と連携

（参考資料） 自治体の連携（グローバル）

- 約3/4の自治体が、民間企業と連携しているか、今後連携する予定

- 約1/4の自治体が、現在は国、地域レベルの行政機関によって資金が供給されていると回答

気候危機に立ち向かうためのさらなる連携が必要

75%

の都市自治体が企業と連携しているか、今後2年以内に連携する予定です。最も強力な連携分野としては:

エネルギー　資金調達　建築　輸送

27%

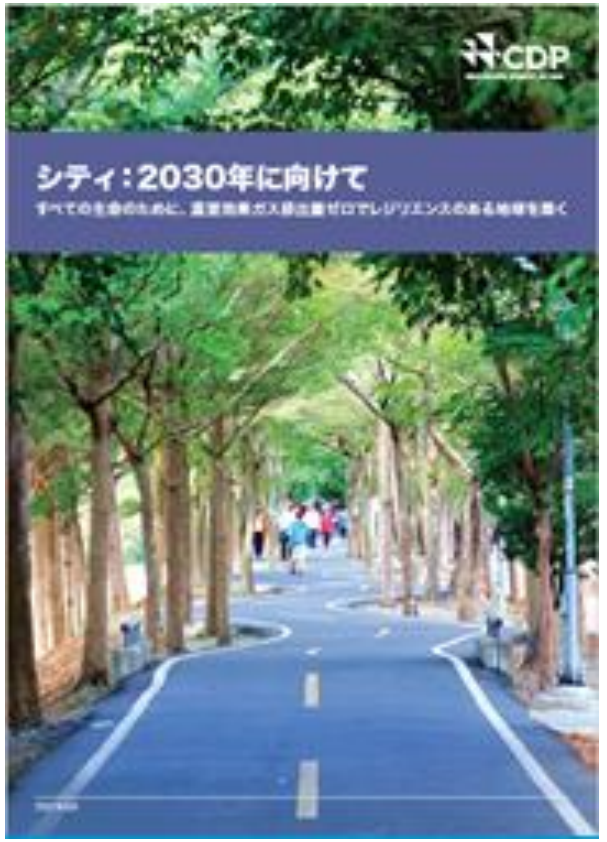
の都市自治体は、その適応策の大多数が、国際的、国、地域の行政機関によって、あるいは都市自治体間連携を通じて資金が供給されていることを報告しています。

（参考資料）CDPシティ報告書（日本語）

- 「**気候危機に立ち向かうための連携：自治体の気候変動対策：6か国の事例**」2021年のCDPシティ開示結果と自治体の連携/ 日本の事例を紹介

- 「**シティ：2030年に向けて**」CDPシティを通した自治体の過去10年間の開示データの分析と今後の課題

- 「**都市と企業の気候同盟**」都市が企業と協働して気候変動対策を進めるためのガイドと世界の事例



CDP ジャパン事務局
Address:東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル3階

Tel: +81 (0)3 6225 2232

www.cdp.net/ja/japan（日本語サイト）

Contact email address:
cities.japan@cdp.net